



池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市卸町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2025年春闘！賃上げ、物価上昇に追い付かず？

大手は高水準の回答相次ぐ！
大企業と中小の格差拡大
中小の賃上げは二極分化！



2025年の春闘は、3月12日に大手企業が賃上げ要求に答える集中回答日を迎えました。物価高や人手不足を背景に、定期昇給を含む賃上げ率が33年ぶりの5%台となった昨年に続いて、高水準の回答が相次ぎました。今後の中小企業の賃上げ動向が注目されています。

今年の春闘の焦点は

●トヨタと日産で明暗！

トヨタ自動車は平均賃金の引上げ額は明らかにしていないものの、労組の「最高水準」の賃上げ要求には満額回答で応じました。これ

は5年連続です。一方、日産自動車は月1万8,000円の要求に対し、1万6,500円の回答に。要求は昨年妥結額と同じ過去最高水準も、満額回答は得られませんでした。

●今年も高水準の回答相次ぐ

＜大企業賃上げ事情あれこれ＞ 資料:日本経済新聞

満額回答	
日立製作所	ベア1万7,000円、賃上げ6.2%
トヨタ自動車	賃上げ原資は過去最高水準
NEC	ベア1万7,000円、賃上げ6.5%
マツダ	賃上げ額1万8,000円
早期妥結で満額回答	
デンソー	賃上げ額2万3,500円、賃上げ6%超
アイシン	同1万8,000円、同5.6%
イオンリテール	パート時給7.07%、正社員5.34%
組合要求超え	
三菱ケミカル	ベア1万8,415円、賃上げ7%
王将フードサービス	賃上げ額3万139円、賃上げ8.19%
組合要求下回る	
三菱電機	ベア1万5,000円、賃上げ6.42%
東芝	同1万4,000円、同5.6%
OKI	同1万5,000円、同6.3%
日産自動車	賃上げ額1万6,500円、賃上げ4.5%
ホンダ	ベア1万5,000円、賃上げ3.8%

ベアはベア相当の賃金改善含む、□は引上げ額過去最高

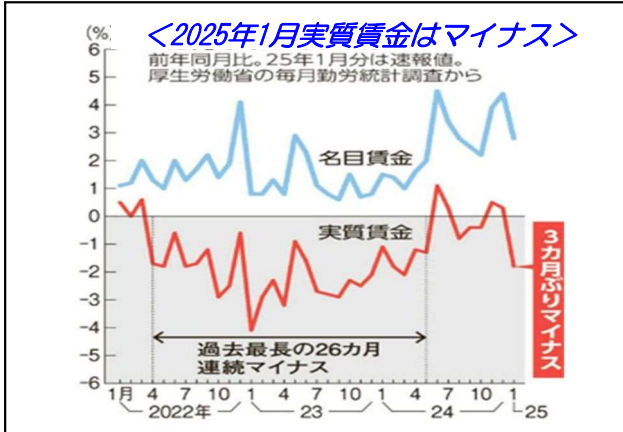
＜賃上げ環境、実際の賃上げ見通し及び交渉結果の推移＞ 一般財団法人 労務行政研究所 (2025年2月5日)

年度	経済・経営環境	実質経済成長率	消費者物価上昇率	経常利益前期比	有効求人倍率	賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果	
							見通し	結果
19	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	▲0.8%	0.5%	▲14.9%	1.55倍	賃上げ率は前年を下回り、一時金も減少傾向	6,820円 (2.15%)	6,790円 (2.18%)
20	海外経済リスク等で景気減速への不安感増す	▲3.9%	▲0.2%	▲12.0%	1.10倍	賃上げ率は2年連続で低下一時金も減少	6,495円 (2.05%)	6,286円 (2.00%)
21	コロナ禍で景気悪化、回復の足取りは鈍い	3.0%	0.1%	33.5%	1.16倍	賃上げ率は8年ぶりに2%を下回る。一時金も大幅減	5,524円 (1.73%)	5,854円 (1.86%)
22	コロナ禍等不透明要因はあるが回復傾向	1.4%	3.2%	13.5%	1.31倍	賃上げ率は再び2%台に。一時金は前年を上回る	6,277円 (2.00%)	6,898円 (2.20%)
23	物価高騰のリスクはあるが、景気は回復傾向	0.7%	3.0%	12.1%	1.29倍	賃上げ率は約30年ぶりの高水準一時金も増加傾向	8,590円 (2.75%)	11,245円 (3.60%)
24	物価動向等の不確実性はあるが、回復傾向	0.4% 見込み	2.5% 見込み			賃上げ率は1991年以来の5%台。一時金も増加傾向	11,399円 (3.66%)	17,415円 (5.33%)
25	民需主導の経済成長が進展、景気回復が続く	1.2% 見通し	2.0% 見通し			定昇込みで4.6%と予測、24年実績より下回るも高水準を維持	15,057円 (4.60%)	集計未了

●実質賃金はマイナスに！



昨年、今年と春闘では高水準の妥結が相次ぎましたが、物価上昇に賃上げが追いつかず、足元の実質賃金はマイナスとなっています。



中小企業の賃上げ動向

●賃金改定で重視するのは



昨年、賃金改定した企業が「最も重視した要素」(厚労省調べ)は「企業業績」が最多であったものの、依然、減少傾向が続いています。一方で、「世間相場」「雇用の維持」が上昇しているのが目立ちます

<賃金改定にあたり最も重視した要素>

決定要素	2024年	2023年
企業業績	35.2%	36.0%
世間相場	7.6%	6.7%
雇用の維持	12.8%	11.6%
労働力の確保・定着	14.3%	16.1%
物価の動向	7.8%	7.9%
労使関係の安定	1.8%	1.2%

●85%の中小が賃上げを予定！

東京商工リサーチの調査によると2025年度に中小企業の84.6%が賃上げを予定していることが分かりました。大企業の92.8%が実施すると回答しており、格差が明確に。

<連合の目標6%はハードル高い>

連合は2025年の春闘方針で賃上げ率を全体で「5%以上」、中小は「6%以上」と掲げているが、東京商工リサーチの調査では「6%以上」と回答する中小企業は9.1%にしかすぎない。

●従業員の離職防止が78%超！

賃上げを実施すると回答した企業に、理由を聞いたところ、最も多かったのが「従業員の離職防止」78.0%で、「物価高への対応」が71.7%で続いています。

<賃上げする理由は？> 回答社数4,303社

新規採用を円滑にするため	50.17%
従業員の離職防止	78.06%
物価高への対応	71.74%
業績向上分の還元	33.34%
業績見通しの好転	7.62%
業界団体の要請	2.39%
労働組合の要請	4.11%
補助金・税制優遇の拡充	4.62%
その他	3.20%

企業規模別にみると大企業は「新規採用を円滑にするため」が72.1%と多く、中小企業の48.3%を大きく上回っています。

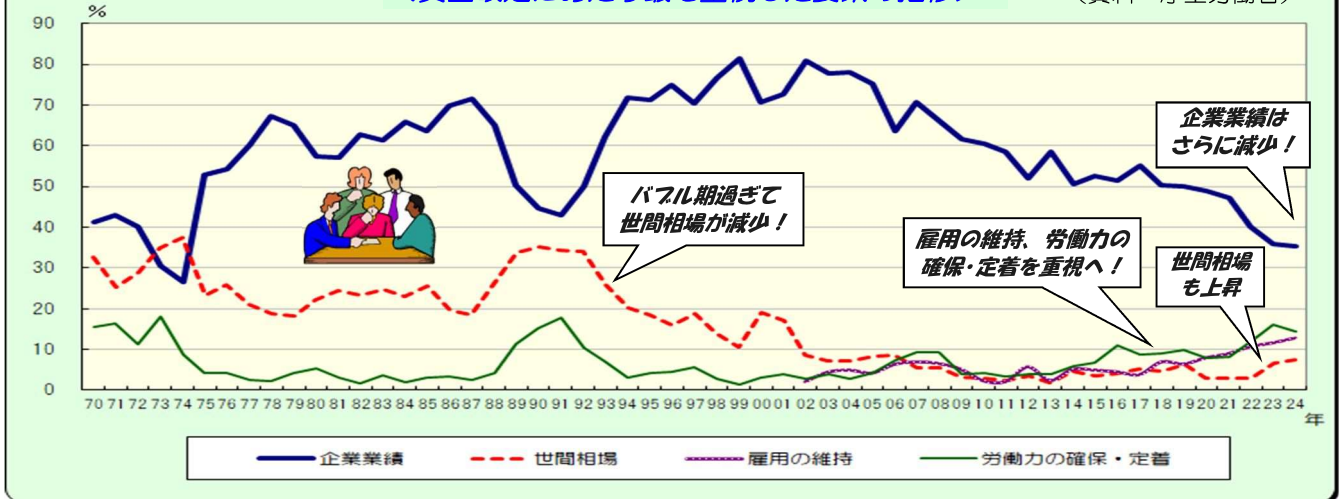
「従業員の離職防止」を理由にあげた企業を産業別にみると、2024年問題などでドライバー不足が深刻な運輸業は87.2%と突出。

●中小の理由は「先行き不安」！

賃上げしない企業の理由は、「原材料価格・電気代・燃料費が高騰」が49.5%で最多。企業規模別にみると、「受注の先行き不安」は

<賃金改定にあたり最も重視した要素の推移>

(資料：厚生労働省)



中小企業が45.6%で、大企業の17.3%を大きく上回りました。「増員を優先」が大企業は26.0%に対し、中小企業は9.8%でした。

＜賃上げしない理由は？＞ 回答社数706社

原材料価格・電気代・燃料費が高騰	49.57%
コスト増加分を十分に価格転嫁できず	48.44%
増員を優先	10.33%
受注の先行きに不安	44.75%
設備投資を優先する	8.35%
既往債務の返済に影響を与える	15.72%
過剰債務で賃上げ原資がない	9.91%
2024年度の賃上げが負担に	14.30%
金利引き上げが予想されるため	18.55%
その他	11.33%

●「従業員退職型倒産」過去最多！

人手不足が深刻化する中、従業員を自社に繋ぎとめられず経営破綻するケースが急増しています。帝国データバンクによると、2024年の人手不足倒産342件のうち、従業員や経営幹部の退職が直接・間接原因の倒産は87件で、前年67件から20件(約3割)増加したほか、集計可能な2013年以降で最多を更新。

＜賃上げ対応が二極化＞ 賃上げ要求が強くても収益力が乏しく「無い袖は振れない」中小企業も多く、賃上げ対応は二極化。転職市場を通じて高給で優良人材を困う動きがある中、働き手不足を背景に人材流動性が高まり、待遇改善に不満で社員が退職するなど、「賃上げ難倒産」のリスクが中小企業を中心に高まる。

●中小賃上げに「政策を総動員」？

石破首相は12日、経済界や労働団体の代表者と意見交換する政労使会議で「中小企業の賃上げに政策を動員する」と発言。大企業と中小の格差是正が課題となる中、労務費の価格転嫁や生産性向上への支援を強め、中小企業が賃上げしやすい環境を整えるとのこと。

中小企業（社員10人～300人未満）の年齢別賃金（役付者含む） 2024年度調査：東京都産業労働局

年齢区分	男性				女性			
	平均所定内賃金(2024.7)	指数	年間給与支給額(2023年)	指数	平均所定内賃金(2024.7)	指数	年間給与支給額(2023年)	指数
22～24歳	236千円	100	3,248千円	100	224千円	100	3,143千円	100
25～29歳	265千円	112	4,157千円	128	251千円	112	3,667千円	117
30～34歳	307千円	130	4,760千円	147	271千円	121	4,138千円	132
35～39歳	338千円	143	5,303千円	163	285千円	127	4,175千円	133
40～44歳	367千円	156	5,878千円	181	309千円	138	4,494千円	143
45～49歳	384千円	163	5,942千円	183	315千円	141	4,787千円	152
50～54歳	412千円	174	6,326千円	195	328千円	146	5,097千円	162
55～59歳	446千円	189	6,828千円	210	331千円	148	5,034千円	160
60～64歳	393千円	166	5,983千円	184	312千円	139	4,524千円	144
65～69歳	343千円	145	4,855千円	149	280千円	125	3,614千円	115
70歳以上	287千円	122	3,973千円	122	290千円	130	3,870千円	123

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2024年版） 指数は22～24歳の賃金を100として算出

自社の賃金水準チェック



●中小の統計データと比較

中小企業のデータとしては、東京都の「中小企業の賃金事情」が参考になります。

2024年7月の所定時間内賃金は、男女ともに55～59歳（男性446千円、女性は331千円）がピークとなっています。

一方、所定時間内賃金の上昇率は22～24歳を100とすると、男性はピーク時で189、女性が148と、男性に比べて緩やかな上昇に。

従来は「60歳以上」でまとめられていた表示が、社員の高齢化を受けて細分化しています。

●知っておきたい新卒初任給相場

若手人材確保のため初任給水準もチェック。前年比は情報通信業の▲1.7%、不動産・物品賃貸業の▲5.7%以外は上昇。運輸・郵便業が9.5%増、宿泊・飲食サービス業が8.6%増、医療・福祉が8.3%増と大きな伸びに。職種別では大学卒は「技術系」が最も高く、高校卒、高専・短大卒、専門学校卒は「生産系」が最も高い。

産業別・大卒者初任給（東京都）

区分	初任給	前年増減
調査産業計	229,507円	3.4%
建設業	248,161円	4.0%
製造業	226,477円	5.6%
情報通信業	227,062円	▲1.7%
運輸・郵便業	236,007円	9.5%
卸売・小売業	221,487円	1.0%
金融・保険業	238,711円	0.3%
不動産・物品賃貸業	229,823円	▲5.7%
宿泊・飲食サービス業	239,233円	8.6%
教育・学習支援業	205,773円	0.6%
医療・福祉	246,853円	8.3%
その他サービス業	224,155円	5.2%

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2024年版）